

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運 用 方 針	中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド（ベビーファンド）	中小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド（ベビーファンド）	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年1回（毎年1月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第18期

（決算日：2023年1月23日）

SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト （愛称：jnext）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト（愛称：jnext）」は、2023年1月23日に第18期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
14期(2019年1月22日)	28,962	0	△ 17.4	96.5	7,181
15期(2020年1月22日)	38,630	0	33.4	96.8	8,031
16期(2021年1月22日)	49,940	0	29.3	96.6	8,149
17期(2022年1月24日)	44,454	0	△ 11.0	96.7	6,957
18期(2023年1月23日)	43,951	0	△ 1.1	95.6	6,497

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2022年1月24日	44,454	% —	% 96.7
1月末	43,105	△ 3.0	96.7
2月末	43,329	△ 2.5	97.0
3月末	45,793	3.0	96.8
4月末	43,995	△ 1.0	97.0
5月末	44,405	△ 0.1	96.7
6月末	42,850	△ 3.6	96.7
7月末	45,555	2.5	96.6
8月末	45,653	2.7	96.8
9月末	42,800	△ 3.7	96.9
10月末	44,621	0.4	96.9
11月末	45,754	2.9	96.7
12月末	42,148	△ 5.2	93.4
(期末) 2023年1月23日	43,951	△ 1.1	95.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

○基準価額等の推移



期首：44,454円

期末：43,951円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△1.1%（分配金再投資ベース）

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年1月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施されていた中国の行動制限緩和への期待
- ・原油高一服に伴ってリスク回避の動きが後退したこと
- ・良好な米国大型ハイテク企業や一部の国内企業の決算

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引き上げ
- ・ロシアのウクライナの侵攻による地政学的リスクの上昇
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・英減税計画により英財政悪化が懸念されリスク回避が強まったこと
- ・日本銀行の金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅が拡大されたこと

○投資環境

当期の日経平均は27,000円台から始まりましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な政策金利上げの見通しを示すなどタカ派化したことやロシアによるウクライナの侵攻により地政学的リスクが懸念されたため、3月上旬に25,000円割れの水準まで下落しました。

その後、原油価格上昇一服に伴いリスク回避の動きが後退したことで米金利上昇による円安進行から、日経平均は上昇しました。しかし4月は、コロナ禍に対応した行動制限による中国景気低迷への警戒感から日経平均は下落しました。米国株安が続く中、国内株の割安感や堅調な決算結果などから5月に日経平均は上昇に転じましたが、6月は米消費者物価指数（CPI）上ぶれからFRBが大幅利上げを決定する中、世界的に株安となり日経平均も下落しました。

大型ハイテク企業の好決算などによる米国株高が支えとなり8月中旬に日経平均は29,000円台まで回復したものの、FRBの大幅利上げや英減税計画による英財政悪化への懸念に伴う金利急騰などから、世界的にリスク回避の動きが強まり9月は下落しました。その後、米CPIの伸び鈍化などにより米国株が上昇したことにつれ、日経平均は上昇局面に入りました。12月は日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大したことで日経平均が下落しました。しかし、1月は日本銀行が現行の金融政策を維持するとともに、金利上昇の抑制を図る措置を決定したことから、国内株の下押し圧力が弱まり、日経平均株価が上昇しました。通期では日経平均が約2.5%下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<中小型成長株・マザーファンド>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも3%程度としました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は95.8%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1口当たり、税込み）

項 目	第18期
	2022年1月25日～ 2023年1月23日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	34,196

（注1）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<中小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の株式市場は、米利上げペースへの思惑など世界的なマクロ経済環境の動きに振られボラタイルな環境が続きました。特に年末にかけては、20日に日銀が大規模金融緩和策の修正を発表すると、長期金利が急上昇、国内株式は銀行業が上昇する一方で、グロース株（成長株）を中心に急落しました。

しかしながら、物価上昇に歯止めがかかりつつあり、世界的な金利上昇に天井が見えてきたことで、株式市場は少しずつ落ち着きを取り戻しつつあるようです。秋ごろまでは、決算内容が良くても株価が下がったり、事業環境は変わってなくても株価が大きく調整したり、ということが多く見受けられましたが、ここに来て業績動向が株価に反映されやすい環境になってきたと思われます。つまり、株式市場全体ではなく構成する企業一社一社に焦点が当たり始めてきたようです。中長期的に株価は企業業績に連動すると考えると、成長企業の株価は“マグマが貯まった状態”にあると思われます。

2023年は、世界的に景気が緩やかにスローダウンする見通しですが、わが国の経済はインバウンド需要の回復や国内設備投資の活発化などで相対的に底堅い展開が予想され、注目すべきビジネス機会は数多く挙げられます。

今後も経営者への個別直接面談を積極的に行い、革新的成長企業を一社でも多く見出してまいります。

○1口当たりの費用明細

(2022年1月25日～2023年1月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	727 (455) (242) (29)	1.645 (1.031) (0.548) (0.066)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	48 (48)	0.109 (0.109)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.008 (0.008) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	779	1.762	
期中の平均基準価額は、44,167円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

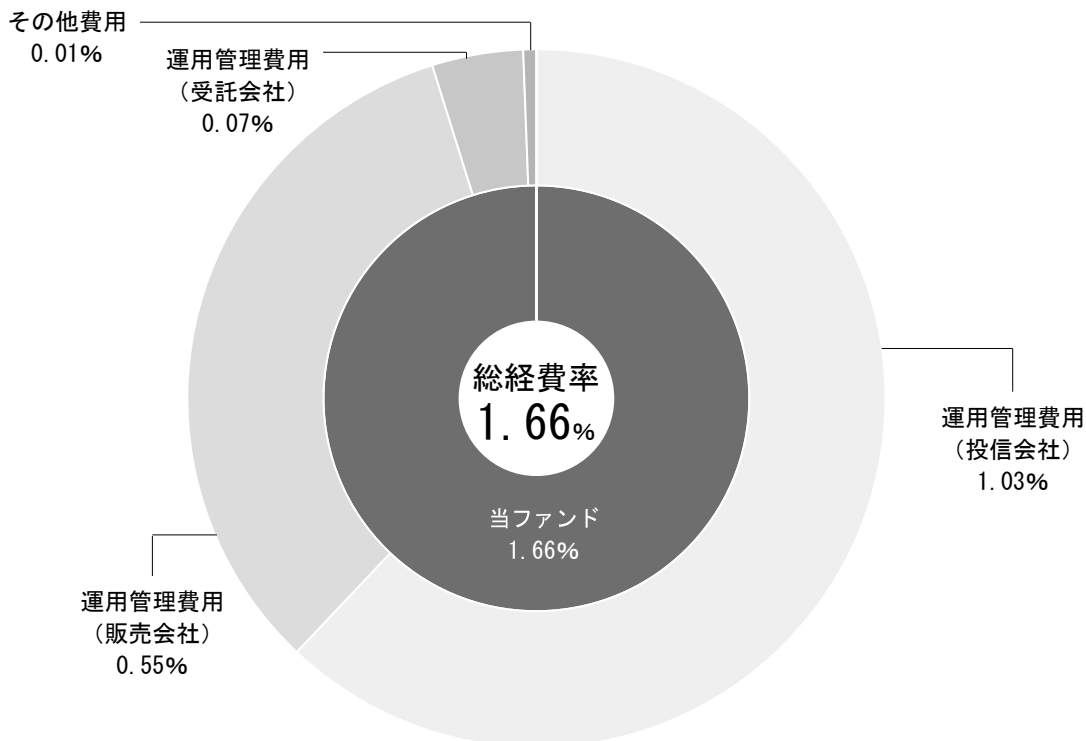
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.66%**です。



(注1) 上記費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月25日～2023年1月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
中小型成長株・マザーファンド	千口 41,051	千円 236,000	千口 125,221	千円 718,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年1月25日～2023年1月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	中小型成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	17,304,927千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,571,275千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月25日～2023年1月23日)

利害関係人との取引状況

<SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト>

該当事項はありません。

<中小型成長株・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 6,667	百万円 1,112	% 16.7	百万円 10,637	百万円 704	% 6.6

平均保有割合 33.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,309千円
うち利害関係人への支払額 (B)	675千円
(B) / (A)	9.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年1月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
中小型成長株・マザーファンド	1,200,665	1,116,496	6,483,828

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年1月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
中小型成長株・マザーファンド	6,483,828	98.9
コール・ローン等、その他	73,553	1.1
投資信託財産総額	6,557,381	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,557,381,159円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	73,552,684
中小型成長株・マザーファンド(評価額)	6,483,828,475
(B) 負 債	60,315,270
未 払 解 約 金	5,747,115
未 払 信 託 報 酬	54,292,954
未 払 利 息	201
そ の 他 未 払 費 用	275,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,497,065,889
元 本	1,478,240,000
次 期 繰 越 損 益 金	5,018,825,889
(D) 受 益 権 総 口 数	147,824口
1 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	43,951円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	1,565,050,000円
期中追加設定元本額	63,490,000円
期中一部解約元本額	150,300,000円

○損益の状況 (2022年1月25日～2023年1月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 46,957円
支 払 利 息	△ 46,957
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	37,119,326
売 買 益	52,520,770
売 買 損	△ 15,401,444
(C) 信 託 報 酬 等	△ 109,840,227
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 72,767,858
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,358,483,683
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,733,110,064
(配 当 等 相 当 額)	(2,876,199,929)
(売 買 損 益 相 当 額)	(856,910,135)
(G) 計 (D + E + F)	5,018,825,889
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	5,018,825,889
追 加 信 託 差 損 益 金	3,733,110,064
(配 当 等 相 当 額)	(2,876,520,564)
(売 買 損 益 相 当 額)	(856,589,500)
分 配 準 備 積 立 金	2,178,492,115
繰 越 損 益 金	△ 892,776,290

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (2,876,520,564円) および分配準備積立金 (2,178,492,115円) より分配対象収益は5,055,012,679円 (1口当たり34,196円) ですが、当期に分配した金額はありません。

第18期 運用報告書

(決算日 2023年1月23日)

中小型成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

中小型成長株・マザーファンドの第18期（2022年1月25日から2023年1月23日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
14期(2019年1月22日)	35,895	△ 16.3	97.0	16,523
15期(2020年1月22日)	48,669	35.6	97.1	17,686
16期(2021年1月22日)	63,926	31.3	96.9	20,822
17期(2022年1月24日)	57,807	△ 9.6	96.9	21,189
18期(2023年1月23日)	58,073	0.5	95.8	17,110

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首) 2022年1月24日	円 57,807	% —	% 96.9
1月末	56,043	△ 3.1	97.0
2月末	56,406	△ 2.4	97.3
3月末	59,704	3.3	96.9
4月末	57,428	△ 0.7	97.2
5月末	58,050	0.4	96.9
6月末	56,087	△ 3.0	96.9
7月末	59,716	3.3	96.8
8月末	59,933	3.7	97.0
9月末	56,257	△ 2.7	97.1
10月末	58,737	1.6	97.0
11月末	60,312	4.3	96.9
12月末	55,624	△ 3.8	93.6
(期末) 2023年1月23日	58,073	0.5	95.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

○運用経過



当ファンドの基準価額は期首57,807円から始まったあと、期末には58,073円となりました。期を通じて騰落率は0.5%となりました。

○投資環境

当期の日経平均は27,000円台から始まりましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な政策金利上げの見通しを示すなどタカ派化したことやロシアによるウクライナの侵攻により地政学的リスクが懸念されたため、3月上旬に25,000円割れの水準まで下落しました。

その後、原油価格上昇一服に伴いリスク回避の動きが後退したことと米金利上昇による円安進行から、日経平均は上昇しました。しかし4月は、コロナ禍に対応した行動制限による中国景気低迷への警戒感から日経平均は下落しました。米国株安が続く中、国内株の割安感や堅調な決算結果などから5月に日経平均は上昇に転じましたが、6月は米消費者物価指数（CPI）上ぶれからFRBが大幅利上げを決定する中、世界的に株安となり日経平均も下落しました。

大型ハイテク企業の好決算などによる米国株高が支えとなり8月中旬に日経平均は29,000円台まで回復したものの、FRBの大幅利上げや英減税計画による英財政悪化への懸念に伴う金利急騰などから、世界的にリスク回避の動きが強まり9月は下落しました。その後、米CPIの伸び鈍化などにより米国株が上昇したことにつれ、日経平均は上昇局面に入りました。12月は日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大したことで日経平均が下落しました。しかし、1月は日本銀行が現行の金融政策を維持するとともに、金利上昇の抑制を図る措置を決定したことから、国内株の下押し圧力が弱まり、日経平均株価が上昇しました。通期では日経平均が約2.5%下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも3%程度としました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は95.8%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の株式市場は、米利上げペースへの思惑など世界的なマクロ経済環境の動きに振られボラタイルな環境が続きました。特に年末にかけては、20日に日銀が大規模金融緩和策の修正を発表すると、長期金利が急上昇、国内株式は銀行業が上昇する一方で、グロース株（成長株）を中心に急落しました。

しかしながら、物価上昇に歯止めがかかりつつあり、世界的な金利上昇に天井が見えてきたことで、株式市場は少しずつ落ち着きを取り戻しつつあるようです。秋口ごろまでは、決算内容が良くても株価が下がったり、事業環境は変わっていても株価が大きく調整したり、ということが多く見受けられましたが、ここに来て業績動向が株価に反映されやすい環境になってきたと思われます。つまり、株式市場全体ではなく構成する企業一社一社に焦点が当たり始めてきたようです。中長期的に株価は企業業績に連動すると考えると、成長企業の株価は“マグマが貯まった状態”にあると思われます。

2023年は、世界的に景気が緩やかにスローダウンする見通しですが、わが国の経済はインバウンド需要の回復や国内設備投資の活発化などで相対的に底堅い展開が予想され、注目すべきビジネス機会は数多く挙げられます。今後も経営者への個別直接面談を積極的に行い、革新的成長企業を一社でも多く見出してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月25日～2023年1月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 62 (62)	% 0.107 (0.107)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	62	0.107	
期中の平均基準価額は、57,858円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年1月25日～2023年1月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		3,660 (1,003)	6,667,731 ()	7,082	10,637,196

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2022年1月25日～2023年1月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	17,304,927千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,571,275千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月25日～2023年1月23日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,112	% 16.7		百万円 704	% 6.6	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	21,710千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,997千円
(B) / (A)	9.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年1月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(3.4%)			
寿スピリッツ	92	66.8	564,460
化学(5.2%)			
トリケミカル研究所	189	193.1	441,426
ポーラ・オルビスホールディングス	137	—	—
メック	180	165	404,910
金属製品(2.7%)			
トーカロ	430	375.7	447,834
機械(5.2%)			
NITTOKU	176.6	185.2	470,593
平田機工	—	28	171,080
ローツェ	54.5	21.1	212,477
電気機器(4.5%)			
リオン	138	151.1	273,491
オブテックスグループ	—	136.2	272,672
レーザーテック	19.5	7.3	189,471
精密機器(3.0%)			
日本エム・ディ・エム	320	50	42,150
インターアクション	145	—	—
朝日インテック	244	200	445,600
松風	142	—	—
その他製品(10.7%)			
MTG	—	110	167,200
スノーピーク	206.4	202.7	444,318
トランザクション	569	422	614,854
前田工織	170	158	521,400
陸運業(—%)			
AZ-COM丸和ホールディングス	165	—	—
情報・通信業(21.8%)			
ラクーンホールディングス	250	262.1	304,560
エムアップホールディングス	757	381.8	498,249
エニグモ	220	—	—
メディアアドゥ	132	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ビュキューブ	—	139.7	103,238
フィックスターズ	—	183.5	217,080
SHIFT	28.7	21.5	539,005
GMOペイメントゲートウェイ	—	17.8	215,024
eBASE	—	288.4	166,406
アバントグループ	250	234	332,748
クラウドワークス	—	99.5	155,120
Ubicomホールディングス	—	75	171,075
オロ	61	113.5	213,607
ユーザーローカル	240	33	41,415
ウオンテッドリー	—	30	66,660
ラクスル	75	39	115,479
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	65	160	261,440
サイバーセキュリティクラウド	—	90	167,040
卸売業(1.1%)			
ビューティガレージ	25	50	175,500
バリュエンスホールディングス	97	—	—
小売業(5.0%)			
ジンズホールディングス	82	—	—
ネクステージ	—	62.8	166,482
サンワカンパニー	—	137	159,468
BEENOS	—	60	117,600
TOKYO BASE	450	—	—
串カツ田中ホールディングス	125	—	—
西松屋チェーン	202	252.4	384,657
不動産業(1.5%)			
ケイアイスター不動産	43	—	—
ティーケーピー	235	78.5	252,377
サービス業(35.9%)			
メンバーズ	253	185.2	363,177
エス・エム・エス	114	145	492,275

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
新日本科学	—	55	127,050
ベネフィット・ワン	50	83	172,225
ヒビノ	110	122.3	168,407
エスプール	643	220	166,760
アドウェイズ	340	—	—
ラウンドワン	305	747.2	342,217
Keeper 技研	66	21.6	74,844
イトクロ	350	—	—
ジャパンマテリアル	405.8	246.3	583,484
ベクトル	210	—	—
パリュールHR	100	250	421,500
シグマクス・ホールディングス	265	436.9	572,775
エラン	523	454.4	449,401
アトラエ	190	196.6	243,390

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
ソラスト	250	—	—	
ペイカレント・コンサルティング	—	46.2	264,264	
MS-Japan	465	470	505,720	
エル・ティール・エス	116.2	—	—	
アンビスホールディングス	—	57.6	195,552	
LITALICO	72	124.9	306,254	
リログループ	215	196.6	428,588	
合計	株数・金額	11,758	9,340	16,386,060
	銘柄数<比率>	55	56	<95.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2023年1月23日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株 式	千円 16,386,060	% 95.5
コーポレートローン等、その他	780,119	4.5
投資信託財産総額	17,166,179	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月23日現在)

項目	当期末
(A) 資 産	17,166,179,947円
コール・ローン等	531,255,819
株式(評価額)	16,386,060,400
未収入金	221,391,228
未収配当金	27,472,500
(B) 負 債	55,467,698
未払金	55,466,243
未払利息	1,455
(C) 純資産総額(A - B)	17,110,712,249
元 本	2,946,419,368
次期繰越損益金	14,164,292,881
(D) 受益権総口数	2,946,419,368口
1万口当たり基準価額(C / D)	58,073円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,665,620,972円
期中追加設定元本額	385,529,761円
期中一部解約元本額	1,104,731,365円
期末における元本の内訳	
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト	1,116,496,216円
中小型成長株ファンド-ネクストジャパン一年4回決算・分配型 (適格機関投資家専用)	216,667,186円
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト(年2回決算型)	1,315,656,352円
中小型成長株ファンド-ネクストジャパン(適格機関投資家専用)	186,554,390円
SBI中小型成長株ファンド-ネクストジャパンFF(適格機関投資家専用)	111,045,224円

○損益の状況 (2022年1月25日～2023年1月23日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	210,867,106円
受 取 配 当 金	211,397,255
そ の 他 収 益 金	11,754
支 払 利 息	△ 541,903
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 185,170,563
売 買 益	2,938,140,518
売 買 損	△ 3,123,311,081
(C) そ の 他 費 用	△ 11,570
(D) 当期損益金(A + B + C)	25,684,973
(E) 前期繰越損益金	17,524,256,304
(F) 追加信託差損益金	1,791,530,239
(G) 解約差損益金	△ 5,177,178,635
(H) 計(D + E + F + G)	14,164,292,881
次期繰越損益金(H)	14,164,292,881

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。